

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI(第一階層)	KPI(第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017年度	2018年度				
IT化と業務改革、行政改革等	通常国会 概算要求 税制改正要望等 年末 通常国会							
	<⑮(地方)業務の簡素化・標準化、自治体クラウドの積極的展開>							
	「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」のフォローアップ結果を具体的にまとめ、自治体に対し、助言・情報提供等を実施	国・地方IT化・BPR推進チームにおいて、自治体クラウドの取組事例(全国で54グループ)について、クラウド化業務範囲、関連経費詳細項目の比較等や、当該経費の削減方策・効果等について深掘り・分析し、その結果を整理・類型化	国・地方IT化・BPR推進チームにおける深掘り・分析及び整理・類型化の結果について、自治体に対し、具体的に分かりやすく提供し、助言を実施することにより倍増目標を達成	クラウド化していない自治体・システムの要因の検証	左記の要因の検証を踏まえ、クラウド化・業務改革を一層推進	左記の提供・助言を引き続き実施	・クラウド導入市区町村数【2014年度：550団体 目標：2017年度までに倍増(約1,000団体)を図る】	・歳出効率化の成果 (事後的に検証する指標) ・地方公共団体の情報システム運用コスト【目標：3割圧縮(目標期限を集中改革期間中に設定)】
	都道府県における情報システム運用コストの削減に向けた方策を調査・研究し、その結果を具体的に分かりやすく提供し、助言を実施							
	《総務省地域力創造グループ、内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室》							

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

	集中改革期間			2019年度	2020年度～	KPI(第一階層)	KPI(第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度				
IT化と業務改革、行政改革等	<⑮(地方)業務の簡素化・標準化、自治体クラウドの積極的展開等>						
	○2015年度・2016年度 自治体クラウドの取組事例(全国で56グループ)について国・地方IT化・BPR推進チームにおいて深掘り・分析し、その結果を整理・類型化し、自治体に対し、助言・情報提供等を実施	自治体に対し、左記の深掘り・分析及び整理・類型化の結果を具体的に分かりやすく助言・提供し、普及促進を徹底 複数団体による自治体クラウドの導入を、地方交付税措置により重点的に支援 ・庁室と総務省が、市町村を中心に首長を直接訪問し、自治体クラウド導入の具体的な検討を働きかけ ・都道府県に対しても、具体的な動きが見えてきた市町村の取組を支援するよう働きかけ 自治体クラウド導入を通じた業務の簡素化・標準化の推進	・クラウド化した団体の実装の詳細を把握・検証 ・クラウド化していない自治体・システムの要因の検証	左記の要因の検証を踏まえ、クラウド化・業務改革を一層推進	・クラウド導入市区町村数【2014年度：550団体 目標：2017年度までに倍増(約1,000団体)を図る】	・歳出効率化の成果 (事後的に検証する指標) ・地方公共団体の情報システム運用コスト【目標：3割圧縮(目標期限を集中改革期間中に設定)】	
	庁内システムの現状・課題等について都道府県にヒアリング	都道府県における情報システム運用コストの削減に向けた方策を調査・研究	調査・研究の結果を具体的に分かりやすく提供し、助言を実施	改革期間を通じ、同様の取組を実施			
		地方公共団体の情報システム運用コスト(住民一人当たりコストを含む)の試算・公表	地方公共団体の情報システム運用コストの算出・公表	改革期間を通じ、同様の取組を実施			
		自治体クラウド導入団体(56グループ)における歳出効率化の成果の測定方法の検討・結果の公表	順次自治体クラウドを新たに導入した自治体においても歳出効率化の成果を公表	改革期間を通じ、同様の取組を実施			
	《総務省地域力創造グループ、内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室》						

重要課題: 地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革

改革項目: ⑮(地方)業務の簡素化・標準化、自治体クラウドの積極的展開

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	計画期間中の進捗	今後の進展について
自治体に対し、左記の深掘り・分析及び整理・類型化の結果を具体的に分かりやすく助言・提供し、普及促進を徹底	【総務省】自治体クラウドの取組事例(全国で56グループ)のクラウド化業務範囲、経費の削減方策等について深掘り・分析及び整理・類型化した資料である「自治体クラウドの現状分析とその導入に当たっての手順とポイント」を活用して自治体に対して助言を実施した。(順調)	【総務省】新しい自治体クラウドグループの事例を踏まえて、「自治体クラウドの現状分析とその導入に当たっての手順とポイント」を必要に応じて改訂するとともに、クラウド未導入の要因を検証し、引き続き助言を実施する。
複数団体による自治体クラウドの導入を、地方交付税措置により重点的に支援	【総務省】必要な経費について、「重点課題対応分」として地方財政計画に計上し、地方交付税措置を講じている。(順調)	【総務省】引き続き、必要な支援を実施。
・IT室と総務省が、市町村を中心に首長を直接訪問し、自治体クラウド導入の具体的な検討を働きかけ ・都道府県に対しても、具体的な動きが見えてきた市町村の取組を支援するよう働きかけ	【総務省】市長会、町村会の情報通信担当委員会(市町村長により構成)等の場において、自治体クラウドの推進を要請した。また、政府CIOと連携して地方訪問を実施した。 都道府県に対しては、市町村へのサポートについて、個別訪問やヒアリングを通じて直接要請するとともに、官民データ活用推進基本法に基づく「都道府県官民データ活用推進計画策定の手引」において、都道府県内の市町村のクラウド化に向けて都道府県が支援を行う必要があることを明記した。(順調) 【IT室】総務省と連携し、県、市町村の首長等の訪問を実施。(順調)	【総務省】左記取組を引き続き実施する。 【IT室】引き続き、総務省と連携し、首長等の訪問を実施。
自治体クラウド導入を通じた業務の簡素化・標準化の推進	【総務省】自治体のクラウド化を促進することにより、業務の簡素化・標準化を推進する。(順調)	【総務省】引き続き推進する。
都道府県における情報システム運用コストの削減に向けた方策を調査・研究	【総務省】「地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査」及び同調査に基づくヒアリングを通じて、都道府県における情報システム運用コストの削減に向けた方策を調査中。(順調)	【総務省】調査・研究の結果を具体的に分かりやすく提供する。
地方公共団体の情報システム運用コスト(住民一人当たりコストを含む)の試算・公表	【総務省】2017年度中に公表すべく、現在調査中。(順調)	【総務省】平成29年度中に試算・公表する。
自治体クラウド導入団体(56グループ)における歳出効率化の成果の測定方法の検討・結果の公表	【総務省】2017年度中に公表すべく、現在調査中。(順調)	【総務省】平成29年度中に結果を公表する。

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017年度	2018年度				
IT化と業務改革、行政改革等	通常国会 概算要求 税制改正要望等 年末 通常国会							
	<⑮(地方)業務の簡素化・標準化、自治体クラウドの積極的展開>							
	「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」のフォローアップ結果を具体的に取りまとめ、自治体に対し、助言・情報提供等を実施	国・地方IT化・BPR推進チームにおいて、自治体クラウドの取組事例(全国で54グループ)について、クラウド化業務範囲、関連経費詳細項目の比較等や、当該経費の削減方策・効果等について深掘り・分析し、その結果を整理・類型化	国・地方IT化・BPR推進チームにおける深掘り・分析及び整理・類型化の結果について、自治体に対し、具体的に分かりやすく提供し、助言を実施することにより倍増目標を達成 クラウド化を通じた業務の簡素化・標準化の推進	クラウド化していない自治体・システムの要因の検証	左記の要因の検証を踏まえ、クラウド化・業務改革を一層推進 左記の提供・助言を引き続き実施	・クラウド導入市区町村数【2014年度：550団体 目標：2017年度までに倍増(約1,000団体)を図る】	・歳出効率化の成果 (事後的に検証する指標) ・地方公共団体の情報システム運用コスト 【目標：3割圧縮(目標期限を集中改革期間中に設定)】	
	都道府県における情報システム運用コストの削減に向けた方策を調査・研究し、その結果を具体的に分かりやすく提供し、助言を実施							
	《総務省地域力創造グループ、内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室》							

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

	集中改革期間			2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度				
IT化と業務改革、行政改革等	<⑮(地方)業務の簡素化・標準化、自治体クラウドの積極的展開等>						
	○2015年度・2016年度 自治体クラウドの取組事例(全国で56グループ)について国・地方IT化・BPR推進チームにおいて深掘り・分析し、その結果を整理・類型化し、自治体に対し、助言・情報提供等を実施	自治体に対し、左記の深掘り・分析及び整理・類型化の結果を具体的に分かりやすく助言・提供し、普及促進を徹底 複数団体による自治体クラウドの導入を、地方交付税措置により重点的に支援 ・庁室と総務省が、市町村を中心に首長を直接訪問し、自治体クラウド導入の具体的な検討を働きかけ ・都道府県に対しても、具体的な動きが見えてきた市町村の取組を支援するよう働きかけ 自治体クラウド導入を通じた業務の簡素化・標準化の推進	・クラウド化した団体の実装の詳細を把握・検証 ・クラウド化していない自治体・システムの要因の検証	左記の要因の検証を踏まえ、クラウド化・業務改革を一層推進	・クラウド導入市区町村数【2014年度：550団体 目標：2017年度までに倍増(約1,000団体)を図る】	・歳出効率化の成果 (事後的に検証する指標) ・地方公共団体の情報システム運用コスト 【目標：3割圧縮(目標期限を集中改革期間中に設定)】	
	庁内システムの現状・課題等について都道府県にヒアリング	都道府県における情報システム運用コストの削減に向けた方策を調査・研究	調査・研究の結果を具体的に分かりやすく提供し、助言を実施	改革期間を通じ、同様の取組を実施			
		地方公共団体の情報システム運用コスト(住民一人当たりコストを含む)の試算・公表	地方公共団体の情報システム運用コストの算出・公表	改革期間を通じ、同様の取組を実施			
		自治体クラウド導入団体(56グループ)における歳出効率化の成果の測定方法の検討・結果の公表	順次自治体クラウドを新たに導入した自治体においても歳出効率化の成果を公表	改革期間を通じ、同様の取組を実施			
	《総務省地域力創造グループ、内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室》						

重要課題：地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革

改革項目：⑮(地方)業務の簡素化・標準化、自治体クラウドの積極的展開

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針
第一階層 クラウド導入市町村数	2014年度から 2017年度まで に倍増(約 1000団体)	948団体 (2017年4月1日)	A	2017年度末確報値は、2019年3月 頃に公表予定
第二階層 歳出効率化の成果(事後的に検証する 指標)	-	-	N	2017年度中に公表すべく、現在調 査中
第二階層 地方公共団体の情報システム運用コ スト	3割圧縮(集中 改革期間中に 設定)	-	N	2018年度までに目標期限を設定 予定

経済・財政再生計画 改革工程表 (平成27年12月24日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017年度	2018年度				
IT化と業務改革、行政改革等	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>＜⑮(地方)業務の簡素化・標準化、自治体クラウドの積極的展開＞</p> <p>「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」のフォローアップ結果を具体的に取りまとめ、自治体に対し、助言・情報提供等を実施</p> <p>国・地方IT化・BPR推進チームにおいて、自治体クラウドの取組事例(全国で54グループ)について、クラウド化業務範囲、関連経費詳細項目の比較等や、当該経費の削減方策・効果等について深掘り・分析し、その結果を整理・類型化</p> <p>国・地方IT化・BPR推進チームにおける深掘り・分析及び整理・類型化の結果について、自治体に対し、具体的に分かりやすく提供し、助言を実施することにより倍増目標を達成</p> <p>クラウド化を通じた業務の簡素化・標準化の推進</p> <p>クラウド化していない自治体・システムの要因の検証</p> <p>左記の要因の検証を踏まえ、クラウド化・業務改革を一層推進</p> <p>都道府県における情報システム運用コストの削減に向けた方策を調査・研究し、その結果を具体的に分かりやすく提供し、助言を実施</p> <p>《総務省地域力創造グループ、内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室》</p>						・クラウド導入市区町村数【2014年度：550団体 目標：2017年度までに倍増(約1,000団体)を図る】	・歳出効率化の成果 《事後的に検証する指標》 ・地方公共団体の情報システム運用コスト【目標：3割圧縮(目標期限を集中改革期間中に設定)】

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版 (平成28年12月21日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度					
IT化と業務改革、行政改革等	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>＜⑮(地方)業務の簡素化・標準化、自治体クラウドの積極的展開等＞</p> <p>○自治体情報システム構造改革の推進</p> <p>○2015年度・2016年度自治体クラウドの取組事例(全国で56グループ)について国・地方IT化・BPR推進チームにおいて深掘り・分析し、その結果を整理・類型化し、自治体に対し、助言・情報提供等を実施</p> <p>自治体に対し、左記の深掘り・分析及び整理・類型化の結果を具体的に分かりやすく助言・提供し、普及促進を徹底</p> <p>自治体クラウド導入を通じた業務の簡素化・標準化の推進</p> <p>引き続き、複数団体による自治体クラウドの導入を、地方交付税措置により重点課題として支援</p> <p>自治体情報システム構造改革の推進のため、複数団体による自治体クラウドの導入を、地方交付税措置により重点課題として支援</p> <p>上記の施策について、各自治体による前年度の取組の成果を把握「見える化」し、翌年度以降の施策の在り方について検討</p> <p>左記検討結果に基づき所要の措置</p> <p>前年度における施策の成果を把握・検証した上で、翌年度以降の施策の在り方について検討し、所要の措置</p> <p>《総務省地域力創造グループ・自治財政局》</p>						・クラウド導入に伴う歳出効率化の成果 (事後的に検証する指標) (再掲) ・クラウド導入市区町村数【2014年度：550団体 目標：2017年度までに倍増(約1,000団体)を図る】	・地方公共団体の情報システム運用コスト【目標：3割圧縮(目標期限を集中改革期間中に設定)】 (再掲)

重要課題:地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革

改革項目:⑮(地方)業務の簡素化・標準化、自治体クラウドの積極的展開

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	計画期間中の進捗	今後の進展について
自治体に対し、自治体クラウドの取組事例の深掘り・分析及び整理・類型化の結果を具体的に分かりやすく助言・提供し、普及促進を徹底	【総務省】自治体クラウドの取組事例(全国で56グループ)のクラウド化業務範囲、経費の削減方策等について深掘り・分析及び整理・類型化した資料である「自治体クラウドの現状分析とその導入に当たっての手順とポイント」を活用して自治体に対して助言を実施した。(順調)	【総務省】新しい自治体クラウドグループの事例を踏まえて、「自治体クラウドの現状分析とその導入に当たっての手順とポイント」を必要に応じて改訂するとともに、クラウド未導入の要因を検証し、引き続き助言を実施する。
自治体クラウド導入を通じた業務の簡素化・標準化の推進	【総務省】自治体のクラウド化を促進することにより、業務の簡素化・標準化を推進する。(順調)	【総務省】引き続き推進する。
複数団体による自治体クラウドの導入を、地方交付税措置により重点課題として支援	【総務省】必要な経費について、「重点課題対応分」として地方財政計画に計上し、地方交付税措置を講じている。(順調)	【総務省】引き続き、必要な支援を実施。
上記の施策について、各自治体による前年度の取組の成果を把握、「見える化」し、翌年度以降の施策の在り方について検討	【総務省】2017年4月1日時点の状況について、「地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査」を実施済み。(順調)	【総務省】取組の進捗を踏まえ、必要な取組を検討。

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針
第一階層 クラウド導入市区町村数【再掲】	2014年度から2017年度までに倍増(約1000団体)	948団体 (2017年4月1日)	A	2017年度末確報値は、2019年3月頃に公表予定
第二階層 クラウド導入に伴う歳出効率化の成果(事後的に検証する指標)【再掲】	-	-	N	2017年度中に公表すべく、現在調査中
第二階層 地方公共団体の情報システム運用コスト【再掲】	3割圧縮(集中改革期間中に設定)	-	N	2018年度までに目標期限を設定予定